

2013年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2013年8月13日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuaholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) レン・イー・ハン
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 兼 最高執行責任者 (氏名) レン・イー・ハン
 (役職名) 代理人 スキャデン・アープス法律事務所 弁護士
 (氏名) 神谷 光弘
 四半期報告書提出予定日 2013年8月14日 TEL (香港) (852) 3196-3977
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 TEL (日本) (03) 3568-2600
 四半期決算説明会開催の有無: 無 配当支払開始予定日 —

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2013年12月期第2四半期の連結業績 (2013年1月1日～2013年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2013年12月期第2四半期	2,684 (265)	△64.3	△4,514 (△445)	-	△4,414 (△435)	-
2012年12月期第2四半期	7,528 (742)	△15.9	△3,343 (△330)	-	△4,045 (△399)	-

(注) 包括利益 2013年12月期第2四半期: △4,548千米ドル (△448百万円)
 2012年12月期第2四半期: △7,093千米ドル (△699百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2013年12月期第2四半期	△4,664 (△460)	-	△3.08 (△303.43)	- (-)
2012年12月期第2四半期	△7,188 (△709)	-	△4.74 (△467.67)	- (-)

(注) 「円」で表示されている金額は、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
 売買相場の仲値である1米ドル=98.59円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2013年12月期第2四半期	10,431 (1,028)	3,301 (325)	6.1	0.42 (41.41)
2012年12月期	13,586 (1,339)	7,720 (761)	37.8	3.39 (334.22)

(注) 「円」で表示されている金額は、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電
 信売買相場の仲値である1米ドル=98.59円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2013年12月期第2四半期: 637千米ドル (63百万円)
 2012年12月期: 5,135千米ドル (506百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2012年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2013年12月期	- (-)	- (-)			
2013年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2013年12月期の連結業績予想 (2013年1月1日～2013年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	5,014 (494)	Δ64.7	Δ7,911 (Δ780)	-	Δ7,792 (Δ768)	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	Δ7,864 (Δ775)	-	Δ5.19 (Δ511.66)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：有

2. 「円」で表示されている金額は、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=98.59円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有
新規 0社 除外 1社 (社名：新華マージェント・ホールディングス・リミテッド)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
 - ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2013年12月期第2四半期	1,515,305.79株
2012年12月期	1,515,305.79株
 - ② 期末自己株式数

2013年12月期第2四半期	0株
2012年12月期	0株
 - ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2013年12月期第2四半期	1,515,305.79株
2012年12月期第2四半期	1,515,305.79株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2013年12月期第2四半期 (2013年1月1日~2013年6月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2013年12月期 第2四半期	2,684 (265)	△4,614 (△455)	△3.04 (△300.20)	- (-)	△4,403 (△434)
2012年12月期 第2四半期	7,528 (742)	△6,948 (△685)	△4.59 (△452.06)	- (-)	△6,596 (△650)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=98.59円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2013年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2013年1月1日~2013年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	5,014 (494)	△7,809 (△770)	△7,709 (△760)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=98.59円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん
日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されています。
国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。
- 2) のれんの減損及び一括償却
IFRSで固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。
- 3) 株式交付費
日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されません。
- 4) 上場関連費用
日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報	- 2 -
(5) その他	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表	- 3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第2四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第2四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
(3) 継続企業の前提に関する事項	- 8 -
(4) 追加情報	- 8 -
(5) 注記事項	- 9 -
(四半期連結貸借対照表関係)	- 9 -
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	- 9 -
(株主資本等関係)	- 9 -
(セグメント情報)	- 10 -
(1株当たり情報)	- 12 -
(重要な後発事象)	- 13 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間においては、新華マージェント・ホールディングス・リミテッドは、清算し、法人格が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

事業計画

2013年第2四半期連結会計期間に当社の経営陣の刷新を行ったため、既存事業の見直しと新規事業への参入等を含めた新たな事業計画の策定に取り組んでおります。策定作業が完了次第、速やかに必要な情報を開示いたします。

為替差損に関して

当社は2013年第2四半期連結会計期間において、134千米ドル（13百万円）の為替差損が発生しております。これは主に対香港ドル円相場の下落によるものです。

1. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		6,916	682	4,605	454
売掛金	※1	1,660	164	1,500	148
未収入金		242	24	180	18
その他		1,247	123	534	53
流動資産合計		10,065	992	6,820	672
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		371	37	372	37
減価償却累計額		△ 328	△ 32	△ 338	△ 33
建物及び構築物（純額）		43	4	34	3
工具、器具及び備品		1,102	109	981	97
減価償却累計額		△ 983	△ 97	△ 868	△ 86
工具、器具及び備品（純額）		119	12	114	11
有形固定資産合計		162	16	148	15
無形固定資産					
のれん		137	13	124	12
無形固定資産合計		137	13	124	12
投資その他の資産					
関係会社株式		1,626	160	1,744	172
出資金		1,596	157	1,596	157
投資その他の資産合計	※1	3,222	318	3,339	329
固定資産合計		3,521	347	3,610	356
資産合計		13,586	1,339	10,431	1,028

		前連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2012年12月31日) (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,024	101	530	52
短期借入金		486	48	1,487	147
未払法人税等		445	44	400	39
未払金		655	65	1,220	120
未払費用		2,603	257	2,610	258
前受収益		339	33	657	65
資産除去債務		92	9	-	-
事業撤退損失引当金		185	18	183	18
その他		24	2	33	3
流動負債合計		5,853	577	7,120	702
固定負債					
繰延税金負債		13	1	10	1
固定負債合計		13	1	10	1
負債合計		5,866	578	7,130	703
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	383	3,885	383
資本剰余金		404,034	39,834	404,034	39,834
利益剰余金		△ 366,951	△ 36,178	△ 371,614	△ 36,637
株主資本合計		40,969	4,039	36,305	3,579
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 35,834	△ 3,533	△ 35,668	△ 3,517
その他の包括利益累計額合計		△ 35,834	△ 3,533	△ 35,668	△ 3,517
新株予約権		1,870	184	2,001	197
少数株主持分		715	71	662	65
純資産合計		7,720	761	3,301	325
負債純資産合計		13,586	1,339	10,431	1,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日) (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日) (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日) (単位：百万円)
売上高	7,528	742	2,684	265
売上原価	4,396	433	1,558	154
売上総利益	3,132	309	1,126	111
販売費及び一般管理費				
役員報酬	58	6	785	77
給料及び手当	2,564	253	2,113	208
広告宣伝費	61	6	55	5
減価償却費	245	24	32	3
のれん償却額	115	11	13	1
支払手数料	949	94	1,027	101
地代家賃	894	88	417	41
その他	1,590	157	1,200	118
販売費及び一般管理費合計	6,476	638	5,641	556
営業損失(△)	△ 3,343	△ 330	△ 4,514	△ 445
営業外収益				
受取利息及び配当金	31	3	3	0
持分法による投資利益	-	-	89	9
為替差益	27	3	-	-
受取手数料	143	14	121	12
その他	53	5	34	3
営業外収益合計	254	25	248	24
営業外費用				
支払利息	24	2	4	0
為替差損	-	-	134	13
持分法による投資損失	119	12	-	-
貸倒引当金繰入額	630	62	-	-
事業撤退損失引当金繰入額	169	17	-	-
その他	14	1	10	1
営業外費用合計	956	94	147	15
経常損失(△)	△ 4,045	△ 399	△ 4,414	△ 435
特別利益				
子会社清算益	-	-	53	5
その他	0	0	-	-
特別利益合計	0	0	53	5
特別損失				
投資有価証券評価損	38	4	-	-
関係会社株式売却損	47	5	-	-
固定資産除売却損	-	-	1	0
減損損失	3,056	301	-	-
特別損失合計	3,141	310	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 7,185	△ 708	△ 4,362	△ 430
法人税、住民税及び事業税	10	1	354	35
法人税等調整額	△ 3	△ 0	△ 3	△ 0
法人税等合計	7	1	351	35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 7,192	△ 709	△ 4,713	△ 465
少数株主利益又は損失(△)	△ 4	△ 0	△ 50	△ 5
四半期純損失(△)	△ 7,188	△ 709	△ 4,664	△ 460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日) (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日) (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日) (単位：百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 7,192	△ 709	△ 4,713	△ 465
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	99	10	166	16
その他の包括利益合計	99	10	166	16
四半期包括利益	△ 7,093	△ 699	△ 4,548	△ 448
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 7,089	△ 699	△ 4,498	△ 443
少数株主に係る四半期包括利益	△ 4	△ 0	△ 50	△ 5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日) (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日) (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日) (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 7,185	△ 708	△ 4,362	△ 430
減価償却費	245	24	32	3
減損損失	3,056	301	-	-
のれん償却額	115	11	13	1
株式報酬費用	-	-	132	13
事業撤退損失引当金繰入額	169	17	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 31	△ 3	△ 3	△ 0
支払利息	24	2	4	0
為替差損益 (△は益)	△ 56	△ 6	△ 582	△ 57
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	4	-	-
持分法による投資損益 (△は益)	119	12	△ 89	△ 9
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	1	0
貸倒引当金繰入額	630	62	-	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	47	5	-	-
子会社清算損益 (△は益)	-	-	△ 53	△ 5
売上債権の増減額 (△は増加)	45	4	159	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 512	△ 51	△ 494	△ 49
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 622	△ 61	777	77
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 770	△ 76	816	80
その他	125	12	-	-
小計	△ 4,565	△ 450	△ 3,650	△ 360
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 24	△ 2	△ 358	△ 35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,589	△ 452	△ 4,008	△ 395
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	31	3	3	0
有形固定資産の取得による支出	△ 51	△ 5	△ 17	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 0	-	-
有形固定資産の売却による収入	29	3	0	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	529	52	-	-
関係会社株式の取得による支出	△ 1	△ 0	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△ 10	△ 1	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	42	4	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	56	△ 13	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	△ 24	△ 2	-	-
短期借入金純増減額 (△は減少)	13	1	1,000	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10	△ 1	1,000	99
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	8	710	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,953	△ 390	△ 2,311	△ 228
現金及び現金同等物の期首残高	11,382	1,122	6,916	682
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 226	△ 22	-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,202	710	4,605	454

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失4,514千米ドル(445百万円)、四半期純損失4,664千米ドル(460百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも4,008千米ドル(395百万円)のマイナスとなっております。

前連結会計年度における事業の売却等による売上の減少や、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、収益性のある事業への参入の不確実性等が当社グループ事業全体の収益性を圧迫しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業統合や事業分離も含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間においては、新華マージェント・ホールディングス・リミテッドは、清算し、法人格が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
(四半期財務諸表の円換算) 「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=98.59円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
616	616
(61)	(61)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
6,787	6,788
(669)	(669)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,202	4,605
(710)	(454)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,202	4,605
(710)	(454)

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,142 (310)	1,134 (112)	1,965 (194)	1,284 (127)	3 (0)	7,528 (742)	- (-)	7,528 (742)
セグメント間の内部売上高又は振替高	39 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	78 (8)	117 (12)	△117 (△12)	- (-)
計	3,181 (314)	1,134 (112)	1,965 (194)	1,284 (127)	81 (8)	7,645 (754)	△117 (△12)	7,528 (742)
セグメント利益又は損失(△)	△807 (△80)	△337 (△33)	△3,679 (△363)	△309 (△30)	△2,056 (△203)	△7,188 (△709)	- (-)	△7,188 (△709)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの事業停止及びGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの収益獲得能力の欠如により、のれんを減損処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,854千米ドル(281百万円)であります。

II. 当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,574 (155)	1,025 (101)	84 (8)	2,684 (265)	- (-)	2,684 (265)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	1,574 (155)	1,025 (101)	84 (8)	2,684 (265)	- (-)	2,684 (265)
セグメント利益又は損失(△)	△247 (△24)	△414 (△41)	△4,003 (△395)	△4,664 (△460)	- (-)	△4,664 (△460)

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2 「教育関連事業」及び「米国金融情報配信・ソリューション事業」につきましては、前連結会計年度に事業撤退をしております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)

事業分離

当社は、連結子会社である上海同鑫(トンシン)・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下、「トンシン」)に対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

—

(2) 分離した事業の内容

コンピュータ・ソフトウェア及びハードウェアの提供に関するサービス並びに情報コンサルティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

前連結会計年度において、当社の連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド(以下、XFNSH)と、当社グループの従業員との間で提携された新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッド(以下、「トップ・スカイ」)の出資持分にかかるノミニー契約により、トップ・スカイのノミニー株主が当従業員3名となりました。その後、当該3名のうち2名が実質的保有者として株主の権利を主張し、トップ・スカイの出資持分をXFNSHに変換することを拒絶したため、現在仲裁手続に入っております。

当該ノミニー株主のうち、1名はトップ・スカイ傘下のトンシンの法的代表者となっており、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。よってノミニー株主とXFNSHの間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は当社の指揮命令を拒否しております。

当該状況により、当社はトンシンに対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(4) 事業分離日

2012年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

当該事業分離は意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことに伴う連結除外のため、該当はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	540
	(53)
固定資産	1,225
	(121)
資産合計	1,765
	(174)
流動負債	△1,899
	(△187)
固定負債	△34
	(△3)
負債合計	△1,933
	(△191)

(3) 会計処理

トンシンに対する投資の修正額の取崩額を連結除外に伴う利益剰余金減少高として処理しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメント

金融情報配信事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 715 千米ドル(70 百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位: 米ドル、括弧内は円)

前連結会計年度末 (2012年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)	
1株当たり純資産額	3.39 (334.22)	1株当たり純資産額	0.42 (41.41)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位: 米ドル、括弧内は円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△4.74 (△467.67)	1株当たり四半期純損失(△)	△3.08 (△303.43)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,188 (△709)	△4,664 (△460)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失(△)	△7,188 (△709)	△4,664 (△460)
普通株式の期中平均株式数(株)	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な	-	-

変動があったものの概要		
-------------	--	--

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。